

## 「県民協働による事業改善」 点検結果と対応状況

事業番号	C - 4	担当部課名	危機管理部消防課
------	-------	-------	----------

事業名	防災情報基盤整備事業
-----	------------

### 1. 点検結果集計

(単位:人)

区分	(1)行政が実施する必要「無し」	(2)国・市町村での実施が望ましい	事業規模、内容・方法を見直す必要「有り」			(6)「現行どおり」事業を継続
			(3)事業規模を「拡大(増加)」	(4)事業規模を「縮小(減少)」	(5)事業規模は「現状維持」	
県政モニター		1	4	2	4	3
有識者			2		2	1

### 2. 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【投入予算や従事職員数に対して得られる効果(費用対効果)の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器も老朽化しているし、更新も必要。本来ならば最新の機器で最大の安全を確保すべき。</li> <li>・中山間地域を多数抱える長野県において安価で強い(耐震性)通信システムは今後も継続的に検討する必要がある。</li> <li>・IP化は必要で、不可欠な予算。通信情報システムは防災の基盤。</li> </ul> <p>【現行どおり事業を継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的に整備充実を図って欲しい。(2)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化し保守部品の入手も困難な状況であった衛星系防災行政無線の県庁局をH25～26年度に更新しました。引き続き、県現地機関、市町村等に設置してある端末局についても更新していきます。</li> <li>・これにより災害時に安定した通信を確保するとともに、映像等の大量データ送信が可能となるため、より迅速な災害情報の収集伝達が可能になります。</li> <li>・今後も計画的な整備と運用、維持管理を行ってまいります。</li> <li>・消防救急無線についても、現行のアナログ方式の使用期限がH28.5.31までのため、デジタル化方式に更新します。</li> </ul>
<p>【投入予算や従事職員数に対して得られる効果(費用対効果)の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・双方向システムの導入など、市町村と県の情報連携の強化が今後求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最新の技術を取り入れる通信基盤整備に併せて県と市町村の双方向システムを構築する等、設備を最大限に利活用したソフト面の充実を検討してまいります。</li> </ul>
<p>【投入予算や従事職員数に対して得られる効果(費用対効果)の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子部品の信頼性は格段に向上している。システムの平均故障間隔を考慮し、故障モード、影響度解析等を踏まえ、保守内容を見直す。削減できた費用は、機能向上など実施して欲しい。(3)</li> <li>・民間委託し費用を下げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の更新を契機に、機器の故障発生状況や保証期間などを踏まえ、専門業者のノウハウをより有効に活用し、保守点検費用の削減について検討してまいります。</li> </ul>
<p>【地域やコミュニティの参加や連携の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県、市町村、県民との協議から県民の命・財産を守るために知恵を出し合う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県、市町村それぞれのシステムの連携を深め、住民に必要とされる情報を提供してまいります。</li> </ul>
<p>【国・市町村での実施が望ましい】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県単ではなく国庫補助を求めるべき。また、市町村支出の負担分も考えるべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県のシステム整備において、国の財政措置を積極的に活用してまいります。</li> <li>・市町村には整備費用と保守点検費用について受益分を負担いただいています。</li> </ul>

### 3. 平成27年度当初予算要求での対応

- 今年度完成した県庁局に引き続き、衛星系防災行政無線設備(端末局)更新事業を着実に実施します。
- 消防救急無線設備のデジタル化を実施します。

(単位:千円)

	H27当初要求額	H26当初予算額	増減(H27-H26)
事業費(A)	951,148	523,702	427,446
うち一般財源	125,325	124,416	909
概算人件費(B)	24,774	24,774	0
概算事業費(A+B)	975,922	548,476	427,446

[増減内容]

- ・無線更新工事の増  
509,771千円
- ・災害対策本部室設備更新工事  
の減 △71,188千円